

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年7月4日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年2月21日 至平成28年5月20日	自平成29年2月21日 至平成29年5月20日	自平成28年2月21日 至平成29年2月20日
売上高 (千円)	7,487,990	4,396,726	27,263,272
経常利益 (千円)	745,233	26,914	2,224,941
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	429,900	53,140	1,126,567
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,586	137,195	751,459
純資産額 (千円)	23,072,423	23,257,784	23,551,982
総資産額 (千円)	37,528,065	33,823,779	33,055,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.46	8.09	171.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	8.08	171.39
自己資本比率 (%)	61.5	68.7	71.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しましたが、設備投資は業種により強弱が入り混じる状況となりました。世界経済については、米国は雇用情勢の改善や個人消費の増加等から景気は着実に回復しており、中国では各種政策効果もあり景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、米国における新政権の政策実行力への懸念や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、本社・子会社の連携を密にとり、売上拡大と原価低減を進めるとともに、顧客に対するサポート体制を強化してまいりましたが、グローバル市場での中国メーカーなどの台頭による価格引下げ圧力などから利益確保に苦戦を強いられており、国内でのインバウンド需要が一巡した背景から受注環境は依然として厳しい状況にあり、当社グループの業績は厳しいものとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,396百万円（前年同四半期比41.3%減）、営業利益は8百万円（同98.9%減）、経常利益は26百万円（同96.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（同87.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し33,823百万円となりました。現金及び預金が456百万円及び電子記録債権が267百万円減少いたしました。仕掛品が729百万円及び受取手形及び売掛金が234百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,062百万円増加し10,565百万円となりました。前受金が625百万円、電子記録債務が257百万円、支払手形及び買掛金が147百万円及び賞与引当金が127百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し23,257百万円となりました。為替換算調整勘定が234百万円及び利益剰余金が111百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月21日～ 平成29年5月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 2 月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 5 月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 632,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式6,563,400	65,634	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	1 単元（100株）未満 の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,634	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 5 月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15番21号	632,400	-	632,400	8.78
計	-	632,400	-	632,400	8.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年2月21日から平成29年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,628,064	10,171,113
受取手形及び売掛金	5,201,182	5,435,889
電子記録債権	1,576,519	1,308,711
商品及び製品	31,790	29,906
仕掛品	4,770,290	5,499,517
原材料及び貯蔵品	1,118,948	1,115,189
その他	872,091	1,379,504
貸倒引当金	229,569	230,589
流動資産合計	23,969,318	24,709,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,862,838	1,818,782
機械装置及び運搬具（純額）	475,084	450,744
土地	3,434,793	3,434,350
リース資産（純額）	230,644	212,026
建設仮勘定	1,134,706	1,201,778
その他（純額）	189,712	186,436
有形固定資産合計	7,327,780	7,304,118
無形固定資産	516,689	492,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,497	1,184,475
その他	120,908	133,036
投資その他の資産合計	1,241,405	1,317,512
固定資産合計	9,085,875	9,114,536
資産合計	33,055,194	33,823,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,384	2,948,489
電子記録債務	1,565,910	1,823,101
リース債務	66,446	64,790
未払法人税等	100,387	124,293
前受金	3,223,250	3,848,414
賞与引当金	206,173	333,907
役員賞与引当金	29,400	12,794
その他	848,044	774,808
流動負債合計	8,840,997	9,930,599
固定負債		
退職給付に係る負債	32,410	30,379
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	175,854	160,760
長期末払金	290,913	290,916
その他	134,875	125,177
固定負債合計	662,214	635,394
負債合計	9,503,212	10,565,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 5 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	19,230,977	19,119,928
自己株式	595,428	595,428
株主資本合計	23,274,389	23,163,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607,222	650,971
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	825,251	590,660
退職給付に係る調整累計額	11,215	10,709
その他の包括利益累計額合計	256,028	65,693
新株予約権	21,563	28,751
純資産合計	23,551,982	23,257,784
負債純資産合計	33,055,194	33,823,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 5 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月21日 至 平成29年 5 月20日)
売上高	7,487,990	4,396,726
売上原価	6,237,347	3,817,145
売上総利益	1,250,642	579,581
販売費及び一般管理費	495,696	571,458
営業利益	754,945	8,122
営業外収益		
受取利息	10,130	17,772
受取配当金	2,421	2,904
その他	6,123	7,049
営業外収益合計	18,676	27,726
営業外費用		
為替差損	28,388	8,847
その他	0	87
営業外費用合計	28,388	8,935
経常利益	745,233	26,914
特別利益		
固定資産売却益	-	1,030
主要株主株式短期売買利益返還益	-	1,142
特別利益合計	-	2,173
特別損失		
固定資産除却損	399	719
特別損失合計	399	719
税金等調整前四半期純利益	744,834	28,367
法人税、住民税及び事業税	273,436	104,631
法人税等調整額	41,496	129,403
法人税等合計	314,933	24,772
四半期純利益	429,900	53,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,900	53,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)
四半期純利益	429,900	53,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,699	43,748
為替換算調整勘定	392,590	234,590
退職給付に係る調整額	20,424	506
その他の包括利益合計	399,314	190,335
四半期包括利益	30,586	137,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,586	137,195
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

平成28年2月にスタートした中期経営計画を推し進める中、海外子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討いたしました。

その結果、国内の生産設備等については耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、減価償却方法として定額法を採用することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,747千円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 5 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月21日 至 平成29年 5 月20日)
減価償却費	126,098千円	117,682千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 5 月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月17日 定時株主総会	普通株式	361,222	55	平成28年 2 月20日	平成28年 5 月18日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 2 月21日 至 平成29年 5 月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月17日 定時株主総会	普通株式	164,189	25	平成29年 2 月20日	平成29年 5 月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円46銭	8円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	429,900	53,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	429,900	53,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,567	6,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	8円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月 4 日

株式会社瑞光

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増 田 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村 上 和 久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成29年2月21日から平成30年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年2月21日から平成29年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成29年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。